

平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

自分自身の心身のコンディションを把握する力、目標の実現に向けて人生を切り拓く力、病気と向き合う気力、自分自身を大切に思うとともに、自分のまわりの人々を大切に思う心 これらを育むために

- 1 子ども一人ひとりの「学ぶ意欲」を引き出し、「学ぶ喜び」を実感できる学校をめざします
- 2 病気療養中の子どもが安心して学べる、安全に学べる、「安心で安全」な信頼される学校をめざします
- 3 社会やさまざまな人とのつながりを通して、子ども自身が目標を持ち、今後の自分を考えて行動する、夢を持つための学校をめざします
- 4 地域に学ぶ病気療養中の子どもたちへの教育への理解促進を図り、教育的支援を行う学校として、全ての教員が「病弱教育のスペシャリスト」をめざします

2 中期的目標

- 1 児童生徒一人ひとりの状況に応じた学力の向上
 - (1) 児童生徒一人ひとりの状況を理解した上で、入院治療による「学習空白」等を補完するだけでなく入院中の学習機会を積極的にとらえ、子ども一人ひとりのニーズに応じた学習形態による学力向上をめざす。
 - (2) ICT機器の活用など教材教具の工夫、内容精選を図り、「わかる喜び」「できる楽しさ」を実感できる授業を実現する。
- 2 「安心で安全」な学校づくり
 - (1) 学校施設設備の日常の点検見直しはもちろんのこと、災害時における「行動マニュアル」「備蓄品」等の整備を行い、安心で安全な学校環境をつくる。
 - (2) 子どもたちや保護者の思いに寄り添う、安心で安全な学校環境をつくり上げるため、医療、福祉、心理、人権等に関する基礎的知識とスキルを向上させる。
 - (3) 前籍校や関係機関との連携のもと、円滑な前籍校への復帰をめざすとともに、必要に応じて復帰後の支援も継続的に行っていく。
- 3 子どもたちが、自己と他者との関係づくりをすすめ、自分の夢を持てる学校づくり
 - (1) 様々な教育活動を通じて、病気の理解と自己の理解をすすめ、本人の「自己肯定感」を育てる。
 - (2) 学校行事や様々な教育活動を通じて、社会や他の人々との繋がりを実感し、考える機会をつくり、ソーシャルスキルの向上を図る。
 - (3) キャリア教育の充実を図り、子ども一人ひとりの発達段階に応じた目標を考えさせるとともに、自己実現に向けての「進路」を考え、実現に向けての方策を具体的に考え実行する力を養う。
- 4 病弱教育の専門性の向上とセンター的機能の発揮
 - (1) 子どもの病態・発達段階・学習能力・障がいの重複等個々の子どもの状況を正しく把握し、本人・保護者のニーズ、在籍期間を考慮した上での「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成及びその活用を図る。
 - (2) 医療・福祉・心理等に関する基礎的知識・スキルの向上を図るため、校内での研修の充実を図るとともに、校外での研修に積極的に参加し、伝達研修等を通じて学校全体での共有化を進める。
 - (3) 特別支援教育免許状の取得率の向上を図る。
 - (4) 病弱教育の理解促進を図るため、医療機関とも連携し、最新の医療情報も含めた病弱教育に関する情報発信を強化する。
 - (5) 地域の病弱教育における支援ニーズの把握に努め、全教員で地域の学校等への支援の充実を図る。
- 5 組織力の向上
 - (1) 各部署で異なる医療・教育環境に対応し、適切な教育活動を展開するとともに、学校として本校と分教室間において、教材、実践事例や経験等の共有を促進し、連携・協力を強めることでチームとしての教育力の向上を図る。
 - (2) 医療・福祉・前籍校・地域の学校等とのより良い連携を深め、学校の教育力の向上を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 27 年 9 月～10 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○児童生徒、保護者、病院関係者、教職員を対象に実施 回答数に関しては、在籍者の変動により毎年変化する。今年度は、児童生徒・保護者の回答数が増加した。各アンケート項目の「よくあてはまる」「ややあてはまる」の回答を肯定的な回答、「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の回答を否定的な回答として、結果の記述、分析を行っている。</p> <p>【児童生徒】 回答数 63 人 (昨年 48 人) ・「学校に行くのは楽しい」「先生は、私が頑張ったことを認めてくれる」「行事は楽しく参加できる」「先生はみんなが仲良くできるような気を配ってくれている」等の 6 項目は、「よくあてはまる」だけで 60%を超えている。先生への信頼が厚く、学校を楽しみにしている児童生徒が多い。豊中の本校においては「交流学习」についての肯定的なポイントが 25%増加した。 ・課題としては、「将来の生き方について考える機会がある」の肯定的な回答が 57% (昨年は 50%) であった。他の項目と比較しても「全くあてはまらない」の比率が高いことから、病気と向き合いながらも夢や希望を育てるキャリア教育のさらなる充実があげられる。</p> <p>【保護者】 回答数 66 人 (昨年 43 人) ・「よくあてはまる」の項目が 20 項目中 11 項目で増加した。昨年度は「よくあてはまる」の項目が 18 項目中 16 項目減少していたので、高い満足度の割合が大幅に向上した。保護者の高い満足度の減少という昨年度の課題は改善された。 ・課題としては、「授業内容の工夫」の項目が肯定的な回答が 10%減少した。また、「家庭への連絡、意思疎通」の項目も肯定的な回答が 13%減少した。保護者の授業に対する期待は高い。病室や狭い分教室での学習であるが、さらなる授業内容・方法の工夫が必要である。</p> <p>【病院関係】 回答数 180 人 (昨年 189 人) ・医教連携の 2 項目について、肯定的な回答が 11%増加、否定的な回答が 6%減少した。昨年の課題であった医教連携の充実については改善された。引き続き、</p>	<p>1 「一人ひとりの状況に応じた学力の向上」について ○進捗状況の資料において、文章の主体が変わっている箇所があり誤解が生じやすい。分教室ごとの文書スタイルを統一するとわかりやすくなる。また、取組計画・内容と進捗状況は対応させる工夫が必要である。例えば、授業アンケートでは、結果を踏まえてどのように改善したかという点を書くことで委員がより分かりやすくなる。さらに、資料をあらかじめ提示され、委員から「この部分は不要、この部分についてまとめてもらいたい」などの指摘を受けて学校協議会を行うとよりよい会議運営ができる。</p> <p>・子どもから、あるいは学校からという視点をそろえて資料を作成する事での各部署の共通理解が進み、あわせて委員の方にも資料がわかりやすくなることから、次年度に向けて資料の作成、提示について検討する。</p> <p>2 「安全で安心な学校づくり」について ○「退院後の状況把握、教育支援を計画的に行うことで、前籍校に通えない状況を回避する」とあるが、どういうことを意味しているか。 ・退院すると、児童生徒は原則として前籍校へ通うことになるが、個々の子どもの状況によって、分教室では学習ができたが、前籍校には通うことができないケースもある。そのような時に分教室から前籍校へ教員が行き支援を行うことで復帰につなげることを想定している。また、退院前に居住地校交流など試験的登校を行って、円滑な復帰をめざしている。</p> <p>○入院している子どもたちの状況を考えると、前籍校へ戻ることが子どもの目標であるか。刀根山支援学校にいたることが一番いいと子どもが思っていないのか。子どもたちにとっての目標と</p>

医療と教育の連携に重点をおき、さらに医療関係者との意思疎通や情報共有等の充実に努めたい。

・課題としては、「教員は病弱教育の専門性の向上のために常に努力をしている」という項目について、肯定的な回答ポイントが7%減少し、否定的な回答が8%増加した。医療側の教育に対する期待の高さが伺える。教育側、教員の一人ひとりの新たな知識を得るための意欲向上、学校全体で行う病弱教育の専門性を高める研修内容の充実、3部署で行っている外に開かれた研究会の充実などを通じて、病弱教育の専門性の向上に励まねばならない。

【教職員】 回答数49人（昨年49人）

・全項目（33項目）について肯定的な回答ポイント70%以上が24項目あり、教員自身の本校教育活動に対する肯定感が高い。特に「学校運営に校長のリーダーシップが発揮されている」について、肯定的な回答が8%増加して94%になった。

・課題としては「教育活動に必要な情報を積極的に収集し児童生徒への周知に努めている」についての肯定的なポイントが8%減少している。原籍校を離れ入院している児童生徒・保護者に対しての必要な情報を積極的に収集して、家庭との連携をさらに深めていくことが重要である。また「関係教員間の連携」についての項目で肯定的なポイントが8%減少した。特に教員定数が4～5人の分教室では、経験年数の浅い教員とベテラン教員の連携が重要である。

は何か。

- ・子どもの状況はさまざまで、医師とも相談しながら考えている。医療の立場と教育の立場を合わせながら目標を作っているが、子どもたちと作る目標はかなり具体的なものになることが多い。退院をめざしている子どもたちにとって、病院にずっといることは望ましくないことではない。退院した後も配慮することはたくさんある。

○病院との連携とは具体的にはどのようなものか。また、学習状況と健康状況・病状は復帰後に開することが多いのか。

- ・定期的に行う医教連絡会（各部署で呼称は異なる）と退院時のカンファレンスがある。学習状況だけなら学校間だけでできるが、地元に戻ってから通学も含めた教育活動においてどのような医療面・健康面の配慮が必要かということを中心に、如何にスムーズに前籍校へ復帰できるかを念頭に置いて話し合いをする。

○(2)について、さまざまにバックグラウンド・悩みが異なる保護者・児童・生徒に対し、どのような教育相談体制をとっているのか。

- ・病院のソーシャルワーカーなどと連携する体制がある。分教室では保護者対応は少ない。精神医療センターではスクールカウンセラーが年35回来校し対応してもらっている。

○病院側から見て、日常および会議において学校との連携はどのような点が大事か。

- ・（委員より）病院、病状にもよるので一概には言えないが、カンファレンスなどでは医療面、心理面、学習面、福祉面などできるだけ多くの人間が一堂に会して話し合うことが大切。また、普段からコミュニケーションをとることと、会議の場での合意内容については文書化していつでも閲覧できるようにしておくとい。

- 前籍校、所管する市町村教育委員会、行政、医療機関など、さまざまな連携の重要性をご指摘いただいた。また、その連携の在り方として、日常の関係づくり・コミュニケーションの重要性和、会議で話し合った事項の文書化についてご指摘いただいた。これらについて、次年度に生かしていきたい。

3 「自己と他者との関係づくりをすすめ、自分の夢を持てる学校づくり」について

○「キャリア教育の充実」とあるが、実際にどのような実践を行っているのか。また、卒業生はどのような進路に進んでいるのか。

- ・本校教育部では2年前からキャリア教育に取り組んでいて、卒業までにどのような力をつけさせるかを教員で話し合い、それを個別の指導計画に生かすようにしている。卒業生は今年大学へ進学した。なかなか就職には結びつかないが、スキルや知識を身につけるために勉強をしている卒業生もいる。医療が発達し福祉が充実してきているなか、筋ジムの子どもたちが高等部を卒業してからどうQOLを高めていくかを考えていく必要がある。分教室では子どもたちに病院関係者等の社会人を招いて職業講話などを行い、意識づけを行っている。

- ・（委員より）高等部1、2年生への進路に関する情報が少ない。卒業生の保護者からも同じ意見を聞いている。他の支援学校では進路の情報は多いと保護者から聞く。懇談の際に聞いても十分な情報ではなかった。子どもや保護者がどのように進路を考えればいいのかを指導してもらいたい。

○医療関係者による講話に対する子どもたちの反応はどうであったか。

- ・普段、治療等でお世話になっているときは違う雰囲気、どのように進路を考えていったか、今の仕事に就いたのはなぜかなど興味深くとても真剣に、集中してお話を聞いていました。児童・生徒の感想文からもそのことが読み取れました。（感想文を回覧）

- 委員からは私たちが見逃していたご意見をいただいた。キャリア教育に関しては、次年度更なる充実を図りたい。

4 「専門性の向上とセンター的機能の発揮」について

○免許取得率について、○%→○%など数値目標を明示した方が良い。

○HPを見て、知りたい情報が取り出しやすい工夫は大事である。そのような点も考慮していただきたい。

- ・今年度、スマートフォン用のサイトを作成した。更なる改良・工夫を加えて必要なことを提供できるよう、よいものを作っていきたい。

○全体を統括するテーマ設定をして、年間の研修計画を立てているのか。

- ・専門性という観点から分教室ごとにテーマを立てて研修を行っている。教職員全体に対しては研修部を中心にテーマを設定し、年間スケジュールを立てている。

- 次年度、さらに全体を俯瞰した研修計画を立てられるように、各部署の連携を図りたい。

5 「組織力の向上」について

○この数年で教職員の自己診断における肯定率はかなり上がっている。管理職への信頼は大変高まっているのではないかと。評価指標は下回っているものの成果としては（△）以上と思われる。

- 教員の「組織の一体化」に関する認識はまだまだ低いと考える。管理職が今年以上に分教室に足を運ぶ等して、分教室をつなぐ役割を果たしたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 一人ひとりの状況に応じた学力の向上	(1) 入院治療中の学習機会を積極的にとらえ、子ども一人ひとりのニーズに応じた学習形態による学力向上 (2) ICT 機器の活用など教材教具の工夫、内容精選を図る	(1) 教員が正確に子どもを理解したうえで、一人ひとりの状況に応じた学習課題設定ができるよう、課題設定力の強化を図る。 ア 各部署で、退院時にアンケート調査を実施することにより、学習に関する効果の把握を行う。 イ 研究授業を実施することで、ア、イにより各自が授業改善に努める。 (2) ア 指導教諭と小学部教員を中心として、算数・国語における学習指導の流れを系統表にまとめ、「刀根山スタンダード」の活用検討を行う。これにより、授業進度の異なる児童に授業を行う際の到達目標を設定できるようにする。 イ 大阪病弱教育研究会や校内の実践報告会において TV 会議システムやタブレット端末を活用した実践事例の交流を行う。 ウ ICT 機器を活用した授業の環境整備及び実践事例等を文化部が中心になって部署間の共有を図る。	(1)、(2)について、学校教育自己診断の授業に関する児童生徒向け、保護者向け質問の肯定率 93%以上にし、「よくあてはまる」の率を増やす (H26 年度保護者 95%、児童生徒 85%)	授業に関して、授業への肯定は、保護者は 85%と減っており「よくあてはまる」が 73%から 62%に減っている。児童生徒は昨年度 85%から 90%に増えたが「よくあてはまる」は 63%から 52%に減少。もともと母数が少ないため、無回答などにより変化が大きいが高い満足度に安心せずに教員の授業力を向上することは継続して課題。(△) (1) ア 授業アンケートは行ったが、児童生徒の急な退院等もあり、全員には実施できなかった。回答した個人が特定されないように注意してフィードバックし、各自が授業を振り返る材料となった。(○) イ 今年度は新任教員が 3 名おり、公開研究授業を行った。全員が研究授業として公開したが、病院内では普段からいつでも公開している。分教室では 1 つの教室内で複数の教員が授業を行っており、自身が授業を行うとともに同室にいる教員の授業を見ている。多数の学校関係者に公開するのは感染症対策の観点から難しい。(○) (2) ア 指導教諭がまとめた。さらに検討を重ね、教科書の異なる児童生徒を教える際の活用につなげる。(○) イ パソコンシステムのバージョンアップにより府教委のシステムの動作が不安定になったが引き続き利用して、自前の TV 会議を行えた。実践事例研修会で活用状況を発表し、共有化を図った。(○) ウ イと同様にパソコン研修会や実践事例研修会で発表し、共有化した。環境整備については、古い OS のパソコンの買い替え等の対応が急務であるが学校だけでは予算面等で困難な点がある。機器ごとに検証し、OS のみのバージョンアップで対応したものもある。分教室に Wi-Fi が整備され、訪問教育部用に Wi-Fi 機器を増やすことができたので ICT の活用の機会が増えた。(◎)
2 「安心で安全な学校づくり」	(1) 災害時における安全・安心の確保 (2) 子どもの思いに寄り添う安心・安全な環境づくり (3) 円滑な前籍校への復帰と継続的支援	(1) 全部署における「備蓄品」の配備と整備表の作成。学校全体での安否確認や帰宅困難時等における「行動マニュアル」の改善に向けての検討を行う。 昨年度 (H26)、各部署における避難場所を広域まで広げて調査した。病院の方針を確認しつつ、避難の実際をシミュレーションする。 (2) 教員のカウンセリングマインド育成のための校内研修を実施し、教員のスキルアップを行い、子どもたちの理解と保護者理解を深める。 (3) ア 転入・転出時や退院時に、機に応じて関係機関と開くケース会議の更なる充実を図り、学校間のスムーズな移行を実現する。 イ 「交流及び共同学習」については、医療機関、前籍校、福祉機関等と丁寧な連携を行い、計画的・組織的に実施し、子どもが無理なく前籍校に戻るができる状態をつくる。 ウ 退院後の状況把握、教育支援を計画的、継続的に行うことで、前籍校に通えない状況を回避する。	(1) 整備表の更新及び「行動マニュアル」への反映。 学校教育自己診断の防災、安全に関する質問の児童生徒・保護者の肯定率 70%以上をめざし、無回答を減らす (H26 保護者 55%、児童生徒 79%) (2) 研修を 2 回以上実施 学校教育自己診断の教育相談に関する保護者・児童生徒向け質問の肯定率 85%以上 (H26 保護者 86%、児童生徒 80%) (3) 学校教育自己診断の連携に関する保護者・医療機関向け質問の肯定率 85%以上 (H26 年度保護者 98%、医療機関 67%)	全体としては、取組計画に沿って実行され、一定の成果をあげている。(○) (1) 今年度も 1 学期に備蓄一覧を配付する等、一定整理できている。備蓄物品の再配分と保存期限の確認を実施した。全部署の避難所・災害拠点病院の追加、再確認を行った。大災害時における児童・生徒及び教職員の安否確認と帰宅困難時の対応マニュアルの原案を作成した。一部、病院との連携も実施した。安全衛生面では学校が病院内または隣接しているため保護者の肯定率は 76%あるが今年度も回答数が少ない。非常変災時の対応では児童生徒は 84%であるが、分教室では暴風警報が出ていても授業を行うので保護者の無回答が 45%と多い。(○) (2) 全体研修では大阪府チーフスクールカウンセラーから「児童虐待・問題行動(不登校)への対応の実態」と題して教職員に対して研修を行った。他はそれぞれの分教室ごとに実施。教育相談では保護者の肯定率は 78%となった。これも無回答が多かった。児童生徒も 85%はあるものの、肯定以外の回答もあり、その要素を分析し、肯定以外が減る対応をすすめる。子どもたちの入院が短期化してきており、短い間での人間関係作りができる工夫が必要(△) (3) ア、イ、ウともに個々の児童生徒に対して実施した。連携の肯定率が保護者は 82%あるのに対して、医療機関では 72%に上がったものの、もっと連携して信頼関係を築く必要がある。各種会議に出席していない方どのように情報共有していくかも課題である。(△)

<p>3 自己と他者との関係づくりをすすめる、自分の夢を持てる学校づくり</p>	<p>(1) 病気の理解と自己理解をすすめる、「自己肯定感」を育てる</p> <p>(2) ソーシャルスキルの向上</p> <p>(3) キャリア教育の充実</p>	<p>(1) ア 病状や院内環境に応じて工夫した学校行事を行い、子ども自身が主体となる機会を設ける。 イ 創作・表現活動の充実を図り、校内・地域の作品展等への出展を積極的に行う。 ア、イにより達成感を感じ、自己肯定感を高める。</p> <p>(2) TV 会議システム等を活用し、外部との交流や他部署の児童生徒同士の交流を促進し、経験の幅を広げるとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>(3) 進路指導部が中心となって、病弱教育におけるキャリア教育について、各部署の状況を踏まえつつ、長期的展望を持ち、QOL を意識して検討を継続する。</p>	<p>(1) ア 授業時間確保のため昨年と同程度の実施。 イ 授業で作成した作品等を校内、病院内や公民館等で積極的に展示する。昨年と同程度の出展。</p> <p>(2) 現在の取組みを精選し、交流及び連携内容を充実するとともに、大学との共同研究を検討する。回数は現状をベースとする。</p> <p>(1)(2)について、学校教育自己診断の行事等に関する保護者、児童生徒・病院関係者向け質問の肯定率 75%以上 (H26 保護者 68%、児童生徒 78%、病院関係者 82%)</p> <p>(3) 年度末に部署ごとに実践報告</p>	<p>病気等で入院している児童・生徒が元気に成長するためにも以下の内容が必要である。(○)</p> <p>(1)アでは体育祭(運動会)や文化祭(学習発表会)などを通して、イは各病院内や公民館などで作品を展示して見た人からの感想をいただき本人の励みとした。行事等の肯定率は保護者が 81%と前年度を上回ったが回答数が少なかった。児童生徒は 81%、病院関係 82%であり、全体的には昨年とほぼ同じ状況。(○)</p> <p>(2)回数については他の授業との関係で同程度だが、他分教室や他の支援学校と連携した。大学との共同研究を今年度は見送ったが、大学生による情報授業を実施し、病院外の施設等の映像をリアルタイムに見て、疑似体験した。 昨年までICTをあまり活用していなかった部署でもアプリケーションの活用、動画を教材として使用したりTV会議システムが使いやすくなったので、ベッドサイドでの授業でも活用した。(◎)</p> <p>(3)それぞれの部署で求められるキャリア教育が異なるがニーズに合わせた対応を継続して検討する。本校では卒業後の進路指導に加え、QOLを意識する。分教室では前籍校につながるものを提供する。 高等部の生徒は卒業後の活動場所の見学・体験をし、分教室の児童生徒は医療関係者から職業に関する講話を聴き、仕事に関する興味を沸かせた。講話を聴いた後にはお礼状を書き、振り返りと自分の気持ちを相手に伝えることで職業への関心を高めた。(◎)</p>
<p>4 専門性の向上とセンター的機能の発揮</p>	<p>(1) 「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成、活用</p> <p>(2) 学校内外での研修体制の充実</p> <p>(3) 特別支援教育免許取得率の向上</p> <p>(4) 病弱教育に関する情報発信の強化</p> <p>(5) 地域の学校への支援</p>	<p>(1) 「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の活用状況、内容の見直し等、各部署間での情報共有を行い、絶対評価の精度を高める。</p> <p>(2) ア 授業力向上に伴う研修、専門的スキルのための研修、経験の少ない教員への研修、人権研修等学校全体でバランスを考えた年間計画を作成する。また、各部署内での研修内容の共有化を図る。 イ 大阪病弱教育研究会幹事校として大阪の病弱教育をリードする。また、上部研究会(全病連、近病連)とも連携する。</p> <p>(3) 特別支援教育免許認定講習の受講を積極的に勧めることで、取得率の向上を図る。</p> <p>(4) ア 各部署主催のセミナーの充実 本校の特徴を生かし、学校現場が求めている医師等の講演によるセミナーを開催する。 イ HP 上での病弱教育に関するコンテンツや相談機能の充実を図る。</p> <p>(5) 一人でも多くの教員が地域支援を行えるよう研究会や研修で発表する。また、それぞれの分教室の特性を生かした支援を行う。</p>	<p>(1) 評価について部署間で共有し、特に中学部における絶対評価の定着を図る。 在籍児童生徒の前籍校と成績等も情報交換してスムーズに移行できるよう連携を深める。</p> <p>(2) ア 今年度の研修を踏まえ、次年度年間計画の完成。また、どのように共有化したか。 イ 大病研等の年間の運営報告。</p> <p>(3) 特別支援教育免許認定講習参加者 3 名以上。</p> <p>(4) ア 参加者アンケート肯定率 90%以上 イ 更新回数、月 2~3 回を維持する。学校教育自己診断の保護者向け HP に関する質問への肯定率 65%以上 (H26 61%)</p> <p>(5) 発表者または講師を 3 名以上。地域の学校等への派遣 10 回以上。</p>	<p>(1) から (5) までの項目とも前進しており、一定以上の取組みができた。(◎)</p> <p>(1)学期末に在籍する中学部の生徒について、観点別評価を記録し、各部署会議、教科会議を持ち刀根山支援学校における評価方法を確立した。また、前籍校に戻る生徒についても客観的資料を提供した(◎)</p> <p>(2)アでは、初任者研究授業については、初任者どうしや指導員が同一部署にいない本校の独自性があるため、参観しあえるように十分な調整を行い取り組んだ。また、研修案内・紀要・研究誌などをすべてデータ化して、全部署に速やかに伝達する努力を年間通して行い、情報共有及びスキルアップを図った。 イでは、大病研総会、院内学級交流会などへの参加を促し、多くの方々の参加、協力があつた。年度末にはまとめとして研究誌を発行し、関係者に配布した。上部研究会には校長及び推進委員が参加し、特に筋ジス部門の運営をリードした。(◎)</p> <p>(3) 免許講習参加者 4 人。本校の免許保有率 86%あるが、着実に積み重ねていきたい。(◎)</p> <p>(4) ア 「筋疾患児・者のための教育サミット」40 人、「病気療養児の教育研修会」78 人、「滝井セミナー」1 日目 144 人、2 日目 138 人が参加。肯定率は 90%以上あり、好評で多くの方に次年度の開催も希望されている。(◎) イ HP の肯定率は 55%であり、無回答が 42%もあった。今年度、スマートフォン用のページを作成したが、本校の特性から子どもたちの様子を公表できないことがあり、即時性や回数増は控え、どのような内容が求められているかを把握し、充実を図りたい。(◎)</p> <p>(5) ア、イ 大阪病弱教育研究会で発表したり、全国病弱虚弱教育連盟京都大会に 25 人が参加し、専門家の講演を聴いたり、実践報告会に参加した。普段は宿泊の管外出張になることが多く、多数は参加できない。近くの京都大会で筋ジス部門以外にも参加ができた。 教育相談会に複数で取り組むなど前進はしている。(◎)</p>
<p>5 組織力の向上</p>	<p>(1) 学校全体で経験等を共有し、連携・協力を強める</p> <p>(2) 医療・福祉・前籍校・地域の学校等との連携強化</p>	<p>(1) ア 在籍児童生徒数の増減に対応できる校内協力体制を確立し、業務の均等化を図る。 イ 指導書や図書等の共有化を図る。小学校の教科書改訂に伴い、教科書、指導書が一新されるので計画的に確保していくとともに、中学校の教科書改訂への対応も検討する。 ウ 教務関係等書類の書式の電子化し、活用することにより効率化を図る。 エ 学校全体で教材、実践事例や経験等の共有を進める。</p> <p>(2) より良い連携の在り方を考えるため、各部署で行われている医療機関との定期的懇談会を含め、情報交換、連携方法を検討する。</p>	<p>(1) 年度末に各項目について総括し、校内で報告する。 学校教育自己診断の組織の一体化等に関する教員向け質問への肯定率 75%以上 (H26 73%)</p> <p>(2) 医療機関の意見をまとめて共有する。 学校教育自己診断の連携に関する病院関係者向け質問への肯定率 70%以上 (H26 63%)</p>	<p>それぞれの項目で前進しているが、学校教育自己診断の数値からは表れず、さらなる取組みが必要。(△)</p> <p>(1) ア 在籍児童生徒数の増に部署間で協力し、学校全体で対応した。 イ 6 部署がそれぞれ異なる教科書を使用しており費用面から指導書のすべては揃えられない。本校で一括管理して利用上の申し合わせ等を整備し、小学校の指導書等を揃えた。 ウ 今年度、様式や表記がほぼ揃ってきた。 エ 校内研修会や研究発表会で実践事例を発表しているが、もっと積極的な発表につなげたい。 組織の一体化の教員の肯定率は 69%(△)</p> <p>(2)今年度、できるだけ教頭もしくは校長が医療機関との定期的懇談会に出席した。また、児童生徒が前籍校に戻る前にケース会議等を行い、医療と学校の関係性を強めた。連携への肯定率は医療機関では 68%に上がった。病院関係者とは良好な関係を築いている。(△)</p>